

歴史と記憶のエスノポリティクス

—— バルト諸国の挑戦 ——

橋本伸也

東欧社会主義諸国の体制転換に続いてソヴィエト連邦が崩壊し、いわゆる冷戦体制が解体したとき、無邪気な歴史哲学者は「歴史の終焉」をまことしやかに吹聴した。世界では自由民主主義と資本主義が全面勝利し、世界戦争や冷戦期のイデオロギー的対立も消滅、部分的軋轢や紛争は残るとはいえ、退屈な安定の時代が続くというのである。

だが、現実世界は無邪気な予言とはまったく異なる展開を遂げた。冷戦という二項的に単純化させられた構図による抑制力の消失によって、いたるところで暴力の横行と紛争や殺戮が続発し、憎悪が限りなく増幅された。「民族浄化」あるいは「テロとの戦い」といった憎悪の連鎖を助長する言説もとびかった。他方、新自由主義と市場至上主義は、野放図で貪欲のかぎりまで増殖の果てに、金融と実体経済の破綻へと帰着した。こうした展開が「社会主義」と「革命」を標榜する中南米諸国の対抗運動を生んだだけでなく、体制転換後のロシア連邦との「新冷戦」さえ囁かれるようになった。対立激化について「文明の衝突」なる本質主義的解釈の試みもあったが、先進資本主義諸国内部でも新自由主義下の階層格差と貧困や排除の広がりへの異議申し立てがみられるようになった。現代世界は、政治・経済・言語・宗教・文化といった多次元の複雑に入り組んだ対立構造を顕在化させ、自由民主主義の勝利を謳歌したユーフォリアの虚しさをくっきりと印象づけている。

そうした中であって歴史は、「終焉」どころか、むしろ各地の対立構造の不可欠の要因となり、国家間・民族間の葛藤を深刻化させる契機として作動させられている。旧ユーゴスラビアのコソヴォ紛争に際して、1389年の「コソヴォの戦い」の「記憶」が民族間紛争に動員する手段として活用されたのは、その典型例である。第二次世界大戦の戦後処理と国境移動や住民交換によって故郷を追われた人々が、これまで封印させられた記憶をたぐり寄せて名誉と財産の回復を求める声をあげ、ドイツと東方近隣諸国との関係に難しい局面をもたらしたこともあった。「靖国」「南京」「慰安婦」

「東京裁判」といったシンボルをめぐる、日本と東アジア諸国とのあいだで繰り返される歴史認識の政治・外交問題化もまたその事例であろう。東アジア諸国の民主化と経済成長を背景とした政治・経済関係の変動が、双方のナショナリズムの昂進をもたらし、日本では戦後の支配的歴史認識の見直しや塗り替え要求を加速化させて、近隣諸国との摩擦をもたらしたのである。

* * *

バルト諸国を含む中東欧の旧社会主義諸国もまた、第二次世界大戦後の正統的歴史像の見直しを強く求めている。1945年を「勝利と解放の年」として捉える見方を拒否し、これを受け入れる場合にも一定の留保を示しているのである。

戦後世界の正統的歴史像によれば、第二次世界大戦はファシズムと民主主義陣営との戦いであり、1945年は、民主主義の輝かしい勝利と解放の年として祝賀されるべき年であった。むろん、自由主義・資本主義諸国とソ連との同盟が「歴史的逆説の瞬間」¹であった以上「民主主義陣営」は擬制であったが、この像は冷戦体制下の深刻な敵対にもかかわらず温存され、自明視されてきた。とりわけ、戦時下に多大の破壊と犠牲を強いられたソ連はこの戦争を大祖国戦争と呼び、熾烈な戦いを勝利に導き圧政と殺戮からヨーロッパを解放した赤軍やパルチザンと、戦時下の苦難を耐え抜いたソヴィエト市民を頌えた。ソ連の承継国家となったロシア連邦もまた、基本的にこの歴史像を引き継いでいる。

むろんバルト諸国や中東欧諸国にとっては、この像を容認し共有することはありえぬことであった。バルト諸国の人々からすれば、赤軍の進攻はソ連による「占領」の再来にほかならなかった。彼らの記憶中には、ドイツ占領による以上にソ連による圧政、シベリア強制追放、故国を逃れた西側への亡命などの熾烈な経験が深く刻まれていた。それゆえ独立回復後のバルト諸国にとっては、こうした悲劇的経験を織り込んだ世界史像とそれに基づく国民史の構築をはかることが、アイデンティティ・ポリティクスの焦眉の課題となった。同時に、それぞれの国家独立を正当化し、ロシアと異なり中世以来ヨーロッパ文明の一員であったバルト諸国という像を提示することも、国民史構築上の急務とされた（梶報告参照）。

バルト諸国の現代史認識には、第二次世界大戦の歴史的評価以外にもさまざまな論争の主題が伏在した。1940年のソ連への併合は自発的なものであったのか、それとも軍事占領だったのだろうか。反ソ武装抵抗運動を続けた「森の兄弟たち」は民族解放英雄か、それともホロコーストに手を染めた武装SSの残党として罪責を問われるべ

きファシストなのか。パルチザンとして対独戦争に参加した人々は反ファシズム英雄なのか、それともバルトの人々を殺戮した戦争犯罪人か、等々。正統的歴史像に突きつけられた見直し要求は、現代史の深部に切り込む、深刻な内容を含むものであった。

歴史認識をめぐる対立がもっとも先鋭的に示されたのは、2005年5月、モスクワで開催された第二次世界大戦戦勝60周年記念式典であった。主催したロシア連邦大統領プーチンは、居並ぶ各国首脳の前に大戦と戦後世界におけるロシアの貢献と役割を誇示することを狙ったのである。式典への招待は、バルト諸国の首脳に厳しい選択を強いるものであった。隣国からの招待の拒否は外交儀礼上の問題性ととどまらず、国際的には対ファシズム戦勝祝賀という大義名分に背を向けることになる一方、これを受け入れるならば、国内的にはロシアの占領史観への屈服と受け止められるからである。バルト諸国の対応は割れた。エストニアのリュートル大統領とリトアニアのアダムクス大統領が招待を拒否したのに対して、ラトヴィアのヴィチェ＝フレイベルグ大統領は敢えてモスクワを訪問し、ソ連による占領を糾弾するバルト諸国の公式歴史像を提示したのである。この出来事は現代史認識をめぐる深い亀裂を印象つけたが、式典に出席したアメリカのブッシュ大統領は、ラトヴィアのリーガで「ヤルタ協定の誤り」にさえ言及した。これは、単なる軽率なリップサービスの域を超えた、戦後国際秩序の基礎をなす歴史認識の全否定を含意した²。

これに前後して、バルト諸国や中東欧諸国によって「歴史政策」「歴史外交」が繰り広げられ、正統的歴史像への挑戦はなおも展開されたが、このことは、ヨーロッパ諸国を深刻なディレンマに追い込むものであった。EU・NATO新規加盟国の主張は無視しえないとはいえ、安全保障やエネルギー戦略上、ロシアとの決定的対立も回避せねばならなかったからである。バルト諸国や中東欧諸国とその他諸国とのスタンスの違いは、「新しいヨーロッパ」と「古いヨーロッパ」との対立として、EUにとっても不安定要因となりかねないものであり、それは最近の南オセチア問題への対応でも顕在化させられた。

バルト諸国にとって歴史認識問題は、国際問題であると同時に国内問題でもあった。とりわけ、ソ連時代に流入したロシア語話者住民を多数抱えたエストニアとラトヴィアにとって、事態は深刻であった。ロシア語話者住民は、ロシア連邦の公式歴史像をかなり共有したからである。リーガでは毎年3月、武装SSの制服と勲章を着用して市内中心部を行進する元親衛隊員（＝「森の兄弟たち」の闘士）と、これに抗議するロシア人やユダヤ人との対峙する光景が見られる一方、5月9日の対独戦勝記念日には、ロシア語系の人々を結集する祝典が開催された。戦争記憶の差異が、祝うべき日の断絶を生んだのである。エストニアではEU加盟に前後して第二次大戦記念碑をめ

ぐる紛争が続発し、2007年には、政治的動機による戦勝記念像移転騒動のさなかに死者1名を出す騒乱さえ発生した³。戦争記憶の政治化が、民族間紛争のごとき様相を呈したのである。エストニアをファシスト国家呼ばわりするロシアからは、サイバーテロも含めて乱暴な攻撃がしかけられた。

* * *

自分たちの歴史的経験を世界史の一コマとして適切に位置づけるよう求めるバルト諸国の要求それ自体は、正当かつ尊重されるべきものであろう。それは、単純化された歴史像のもとで隠蔽され忘却された出来事を現代史に据え直し、われわれの時代に直接繋がる近い過去の悲劇の実相を直視することを要請するものである。他方この見直し要求は、別の意味で歴史の単純化を惹起しかねないだけでなく、国際的・国内的な緊張の要因ともなった。それは、構図という点では対極的な、東アジアにおける歴史認識論争とも重なりあう。

東欧社会主義国家とソ連の解体を契機に、世界は歴史上の新たな局面に突入し、二項的に単純化された冷戦体制期の相対的に安定的な「均衡」を喪失したかのようにみえる。そうしたなか、広く共有された歴史像と記憶が各地で再審の対象としてせり上がり、批判や攻撃的とされ、時には歴史の歪曲と言わざるをえない様相さえ呈するにいたっている。そうした混沌の中であってわれわれは、新たな歴史像の構築、それも憎悪と対立の応酬ではなく、寛容と相互理解を促進しうる歴史像の構築という重たい課題を背負わされている。そうしたことを念頭に置いて、目下の歴史と記憶をめぐる込み入った状況について理解を深める素材を提供すること。そうした意図を込めつつ、今年度の関学西洋史研究会年次大会シンポジウムは、当該地域の研究者も招聘して企画・開催されたのである⁴。

〈註〉

- 1 エリック・ホブズボーム、河合秀和訳『20世紀の歴史——極端な時代——』上、三省堂、1996年、13頁。
- 2 塩川伸明『民族とネイション——ナショナリズムという難問——』岩波書店（岩波新書）、2008年、173頁。
- 3 この事件に関しては橋本伸也編『EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究（研究成果報告書）』関西学院大学、2009年刊行予定、所載の一連の論考を参照のこと。

- 4 シンポジウムで報告したオラフ・メルテルスマン（エストニア、タルト大学）とブリギタ・ゼバ（ラトヴィア大学、バルト社会科学研究所）のお二人は、橋本が研究代表者を務める国際共同研究「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究」（科学研究費補助金・基盤研究（A））の海外共同研究者として招聘したものである。また、本シンポジウムを含めて日本で開催した国際カンファレンスの記録は次を参照のこと。Nobuya Hashimoto et.al. (eds.), *National Integration and Formation of Multi-Ethnic Society : Experiences in Estonia and Latvia after EU Enlargement*, Kwansei Gakuin University, 2009.